平成25年度未来経営戦略推進経費 (持続的な大学改革を支える職員育成に係る取組み) 採択事業

法人名 名古屋自由学院

学校名

名古屋芸術大学

表題

大学改革を支える事務職員を育成するために

取組みの概略

〇目的

大学改革を実現するためには、教職員の意識改革が必要不可欠であり、それを支える事務職員の資質向上は必至である。中教審の答申にもあるとおり、「学士課程教育の充実を支える学内の教職員の職能開発」の中で、SDの改善充実の方策について述べられている。SDを進めるに当っては、高度化、複雑化する大学運営の課題を克服するためにも、個々の事務職員の資質を高める必要性が一層高くなってきていると指摘しており、その能力開発が必要な理由として5,000名の職員を対象としたアンケート結果から「職員の意識改革の必要性」、「企画・立案能力が求められる」、「新たな事務分野の能力開発」が高い割合で挙げられている。本学においても、これらを踏まえマネジメントを担う事務職員の資質、能力の向上は極めて重要であると考えている。

○取組み内容

事務職員は、配置転換はあっても転勤はなく一つの職場に身を置いており、日常業務は多くがルーティンワーク化しているといっても過言でない。問題意識を持ち、能力と資質の向上を図り、現状を打破するという意欲を持たせるために研修の仕組みを工夫し実行していくことが必要である。

研修は管理職研修、実務研修、全体研修、新任職員研修、職場内研修、自己啓発研修とし、各研修を 系統的に実施するものである。

特筆すべき内容については、第一に職員が成長するための研修でなければならない。それには明快な研修方針を示すことが重要で問題意識を持たせることにより成長を図る。それは信頼され期待される職員のための研修である。第二に、各々の職場に即した研修をすることである。本報告でもIR機能の整備について触れているが、それは「アカデミック・スタッフ」、「マネジメント・スタッフ」、「スペシャリスト」と呼ばれ、能力を付加させることに主眼を置いたものである。第三は、それぞれの職員がスキルアップを図るための研修であり、受講しやすい環境を整えて、より多くの職員が受講できるようにする。

このような研修を受講した結果は、理事長、学長等の学院、大学のトップが参加する研修報告会を開催し、受講した研修内容に対して議論を深めると同時にそれぞれが実践に向け理解することができる場とすることも貴重である。

大学の事務職員であるためには、高い識見と専門知識を有することが求められており、そのための研修であることを強く訴え、理解させることが意識改革につながるものと考えている。

〇効果

本取組みを進めることにより、事務職員の能力向上を期待し IR 機能の強化、教職協働体制の確立等々が強化され、大学改革の柱である、次の(1)~(4)を実行する上での下支えとなる。

- (1)総合芸術大学の特性を生かして、四学部の教育・研究上の連携を強化した本学独自のカリキュラム策定を目指し、教育上の改革に努力する。
- (2)高等教育機関としての本学の役割を徹底的に自覚し、社会的貢献における中・長期的な実践プランを策定する。
- (3)大学の意思決定をより実効的なものとするために、学部間の連携を緊密化する。
- (4)PDCA サイクルの完全実施により FD,SD の効率化を図る。

○管理手法

大学改革の一環で、各キャンパス独自で実施してきた SD 研修を、平成 25 年度から法人事務局で研修の一元化、研修予算の一括管理を実施するため、「名古屋自由学院事務職員研修規程」を制定した。これに基づいて研修を実施する運営組織として「職員研修実施運営委員会」を組織し、実施要項等により、毎年度点検・評価を実施し改善等を行う。

○結果・課題

大学改革を進める組織として、常任理事会の下に「大学改革推進本部」を設置し、本取組みもその一環である。今後は、本計画を遅滞なく PDCA サイクルを廻すことによる効果が課題となる。

A:改善

【研修内容改善】

◆計画・内容の見直し

P:計画

【研修計画策定】

- ◆職員研修実施運営委員会 開催
- ◆研修計画の策定
- ◆受講者の確定

教育研究環境の整備 社会貢献の強化 大学改革を支える

経営の改革

改革の工程

事務職員を育成

するために

大学の存在意義 大学の理念教育目標

C:評価

【研修効果検証】

- ◆研修効果の確認
- ◆効果の分析
- ◆課題の洗い出し

教育研究組織の 改革 教育の質の向上

D:実行

【研修実施/管理運営】

- ◆研修の実施
- ◆研修の管理運営
- ◆受講者のフォロー

事務職員研修

判断・調整力

課長・室長

立案・実行力

中堅職日

基礎力

新規採用職

員

管理職研修

- ◆集合研修:講演・講義、グループ討議

 ▲通信教育研修:新近の贈者を対象
- ◆通信教育研修:新任役職者を対象

<ねらい>

- ・管理職の位置付けと役割
- ・所管業務を執行・推進する能力と豊かな識見の修得
- ・管理運営能力及びリーダーシップの育成
- 人材育成能力の向上

職場内研修

- ◆所属職員ニーズに応じた研修: 年2回実施
- ♦OJT:

日常執務を通じて、その職務を遂行する上で必要な知識・能力等を修得 <ねらい>

・職場内コミュニケーションを円滑にし、業務 知識・技能の修得並びに業務遂行 に対する意欲及び能力の向上を図 るとともに、自分の職場の課題に ついて問題意識を持ち、調査分析 を行い具体的な改善・改革を提案 する機会をつくる

自己啓発研修

- ◆資格取得:
- CAD、産業カウンセラー、基本情報技術者他
- ◆知識技能修得:

英語等語学検定、法学ビジネス検定、 秘書技能検定、メンタルヘルス・マネジメント検定他 <ねらい>

- ・自己能力開発及び資質の向上を図る
- ・学院が支援することにより、自己啓発 意欲の高揚を図る

実務研修

- ◆集合研修:講演・講義、グループ討議
- ◆学外機関主催の研修会等への参加
- <ねらい>
- ・業務遂行上必要な知識・技能の修得
- ・学外研修等へ参加することで広く一般的な知識・技能の修得及び能力の向上 を図る

全体研修

- ◆集合研修:講演・講義、グループ討議、全体討議
- <ねらい>
- ・職務遂行上関連のあるテーマを取り上げ、職掌に応じた知識・技能及び能力 の修得向上を図る

新任職員研修

◆テーマ別:

「私学を取り巻く環境と学院の課題」、「学院の財政現状と予算制度」、「学院の組織運営と寄付行為」、「人事関係諸規則と私学共済」、「文書処理」、「名古屋芸術大学の事務体制」、「学院の広報」

- ◆パソコンのスキルアップ
- <ねらい>
- ・組織人として意識を持たせ、職員として必要な基礎知識・技能を修得させる。